

# 日本経済の中期的展望

## —Part I 成長論—

ゼミグループメンバー

久保田英男 鈴木 昭寛 植村 文昭 北山 仁志 中村 昭夫

# 日本経済の中期的展望 Part I —成長論

## 目次

はじめに

- 第1章 安倍政権の経済政策の概要と評価
- 第2章 GDPと潜在成長
- 第3章 我が国の産業構造別成長見通し
- 第3-1節 第一次産業（農業）の成長の可能性
- 第3-2節 二次、三次産業の成長の可能性
- 第4章 成長・経済発展のための海外取引

おわりに

はじめに

安倍政権の経済政策・アベノミクスの真意は、早期にデフレから脱却して、成長戦略の導入成果によって、社会保障の充実や財政再建等の中長期的な難題に取り組もうとのスタンスであろう。方策としての超緩和による金融財政政策は、多額の国債増発とマネタリーベースをもたらし注視すべき水準に達している。一方、米国やドイツそして日本は「超スマート社会」の到来が予想される。更に日本は人口減少社会に突入して未知なる難題の克服に苦慮しながら、産業構造の変革、新たな生産性向上策や科学技術イノベーション等の導入期を向えつつあり、一層の経済成長には規制や制度面の改革が急務となっている。我々のゼミは、この日本経済の成長戦略の経過や産業構造の変化を探り、成長のための諸課題と方向観や持続可能性について論証していくことを目的とする。

## 第1章 安倍政権の経済政策の概要と評価

久保田英男

### 第1節 アベノミクス

2012年末に発足した安倍政権が進める経済政策。「デフレからの脱却」を掲げ、(1)日本銀行による大規模な金融緩和(2)政府による機動的な財政出動(3)規制緩和などを通じた成長戦略の「3本の矢」からなる。

[ 現状分析 ]

#### ・個人消費 は 失速気味

2011年度 304兆円 ↗ 13年度 316兆円 ↘ 15年度 306兆円

#### ・為替相場

2012年11月 80.92/\$ ↗ 15年6月 123.7 ↘ 16年5月 109.24

#### ・日経平均株価

2012年11月 9,446円 ↗ 15年7月 2万585円 ↘ 16年5月 1万7,234円

#### ・有効求人倍率 は 着実に 改善

2011年度 0.68倍 ↗ 13年度 0.97倍 ↗ 16年4月 1.34倍

設備投資 は 足踏みが続く

2011年度 68兆円 → 13年度 71兆円 → 15年度 72兆円

\*個人消費と設備投資は実質国内総生産（GDP）から、\*日系平均株価は月末の終値

\*為替相場は東京市場午後5時半時点の月中平均

### 第2節 アベノミクス 今後の課題

## 1) 規制改革がカギ

アベノミクスの3本の矢のうち、看板の金融政策は当初、円安や株高につながり、市場の停滞ムードを変えることに成功した。しかし、今ではその効果も弱まり、限界が見えてきた。財政政策についても、当初は景気を支える効果があったが、今では息切れしている。予算の大判振る舞いをいつまでも続けることも出来ない。成長戦略は、コーポレートガバナンス（企業統合）や法人税減税、環太平洋連携協定（TPP）などの分野で着実に進みつつあるが進展が遅い。さらなるスピードアップが必要だ。今後は医療や介護分野などを成長戦略の軸に添えて、抜本的な規制改革を断行できるかどうか、日本経済の成長の行方を左右する。経済政策についての議論を深めるべきだ。

## 2) 成長戦略は不十分

アベノミクスが始まってからこの3年半で、雇用環境は改善し、株価や企業収益も上昇するなど一定の成果が出た。「金融政策」と「財政政策」、「成長戦略」という3本の矢の基本的な方向性は正しかった。ただ、3本の矢のうち、成長戦略への取り組みは不十分だ。農業や医療、労働などの分野で岩盤規制改革に踏み込めていない。特に労働市場改革は全国民に関わるもので、最重要課題だ。「同一労働同一賃金」を実現し、労働生産性を向上させる政策を実行できるかどうかのカギになる。アベノミクスの恩恵が及んでいるのも大企業や富裕層などに偏っており、低所得者層や若年層へのきめ細かい分配が必要だ。先送りされてきた社会保障改革や財政再建などについても、中長期的に取り組むべき政策を提示すべきだ。

## 第3節 一億総活躍社会

2015年10月に発足した第3次安倍晋三改造内閣の目玉プラン。自民党総裁選で無投票再選となった前月の記者会見で、安部首相自身が次の3年間を「アベノミクスの第2ステージと位置付け、「一億総活躍社会」を目指す」と宣言した。少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持し、家庭・職場・地域で誰もが活躍できる社会を目指すというもの。アベノミクスの新しい「三本の矢」を軸に、経済成長、子育て支援、安定した社会保障の実現を目指している。経済面は、「希望を生み出す強い経済」により、15年度の名目GDP(国内総生産)約500兆円から東京五輪が開催される20年頃にはGDP600兆円を達成。子育ては、「夢をつむぐ子育て支援」により、希望出生率を1.8(現在は1.46)まで回復。社会保障は、「安心につながる社会保障」により、団塊世代が70歳を超える20年代に介護離職ゼロを実現する。以上の目標に向け、新たに「一億総活躍担当大臣」が設置された。

## 第4節 一億総活躍プランの主な項目

### 1) 名目GDP 500兆円 → 600兆円に

政府は2020年ごろに、名目GDP(国内総生産)を600兆円に増やす目標を掲げている。

15年度は約500兆円で、達成には高い経済成長率が必要だ。そのために

☆ 人工知能やビックデータ、IoTを活用する第4次産業革命

☆ 多様な人材の活用に向けた就労・教育支援

☆ イノベーションやベンチャー支援の強化

☆ 17年度末までに5000人の高度な外国人材を認定

☆ 地方創生の推進や国土強靱化に資する社会資本整備

### 2) 希望出生率 1.46 (15年) → 1.8 (25年度)

一人の女性が生涯に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は現在、1.46にとどまる。政府が20年代半ばの目標として掲げる「希望出生率1.8」達成への道のりは険しい。

☆ 17年度末までに待機児童ゼロに

☆ 保育士給与を月額平均6000円アップ

☆ 保育の受け皿整備で17年度までに50万人分確保

☆ 同一労働同一賃金で正規・非正規の賃金格差を是正

☆ 幼児教育の無償化や無利子奨学金の拡充など教育費負担を軽減

### 3) 介護離職ゼロに

家族などの介護を理由とした離職者は、40～50歳代を中心に年間10万人に上るとされる。これをゼロにすることは、段階の世代が高齢化する中で早急に解決すべき課題だ。

☆ 20年代初頭までに介護の受け皿の整備目標を50万人分に拡大

☆ 介護士給与を17年度から月1万円程度改善

☆ 介護休業給付の給付率引き上げなど

☆ 労基署の立ち入り基準を残業時間月80時間以上に

☆ 高齢者の就労機会の確保や障害者らの活躍支援

### 4) 骨太方針で示したその他の方針

☆ TPPに対応した対日投資や「日本ブランド」の輸出促進

☆ 東京五輪開催を生かした新たな成長市場の創出

☆ 行政手続きの簡素化や効率化、地方行財政改革の推進

☆ 東日本大震災からの復興・創生

## 第5節 安倍政権の経済政策に対する評価・継続的な成長戦略の必要性

安倍政権の経済政策「アベノミクス」が始まった2013年以前と比べて、日本経済は明らかに改善している。「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」という3本矢を掲げたこと非常によかった。特に日本銀行黒田東彦総裁が進めた大胆な金融緩和の効果で、大幅な円高・株安が是正された。最近では英国の欧州連合（EU）離脱問題など海外経済の先行き不安が高まっていることで円高・株安傾向がぶり返しているものの、アベノミクスの成果として十分誇れるものだ。ただ今後も日銀の金融政策に大きな期待を求め続けることはできない。2月に導入したマイナス金利政策は（収益が減少する）金融界の反発もあり、はっきりした効果は見えない。当面、マイナス金利政策を拡大するのは難しいだろう。

今後取り組むべき最大の課題は、成長戦略の実行だ。政府は毎年、成長戦略をまとめているが、インパクトのある政策を打ち出せていない。もっとスピード感をもって対応していくべきだ。経済の実力を示す「潜在成長力」をどう上げるのか、議論を重ねる必要がある。人口減の影響で現在は0%に近い水準に落ち込んでいる。将来の成長力を高め、国内市場を縮小させないための方策について、与野党問わず、アイデアを出し合うことが重要だ。経済対策を行うにしても、公共事業など一時的に景気を良くするものでなく、継続的に潜在成長力を高める政策を講じる必要がある。低迷する個人消費を底上げするために若い世代の所得を上げたり、企業の投資が活発化するように規制緩和を進めたりするなど、中期的に成長のエンジンとなる政策が求められている。(米コロンビア大 伊藤隆敏 教授)

## 第2章 GDPと潜在成長

鈴木昭寛

### 第1節 基本概念と目標の不確実性

政府は7月13日に2016年度のGDP成長率目標値を実質で1.7%から0.9%へ、名目で3.1%から2.2%へ下方修正した。消費増税延期により駆け込み需要が無くなること、円高基調による先行き不安、企業が設備投資に慎重な動き、世界経済の先行き不安等が変更理由である。このようにGDPを巡る計画目標値は絶えず変動する。一方、アベノミクス第2ステージの「新第3の矢」では、名目GDP600兆円の目標を掲げた。(表2)に示す「経済再生ケース」の名目GDP成長率はなんと3.5%以上伸びると想定して、2021年に605兆円の見通しである(第3節で論ずる)。そして、政府は12月統計からGDP構成項目に研究開発費(投資)を加算する意向である。

GDP(国内総生産: Gross Domestic Product)とは、「居住者たる生産者による生産者価格表示の商品・サービスの生産額から購入者価格表示の中間投入額を控除し(即ち、生産者価格表示の付加

価値) 輸入税を加算した付加価値の推計値」(新SNA:国民経済計算で算出)と定義される。名目GDPは当年の市場価格により算出され、実質GDPは当年の物価変動の影響を除いた調整後のものである。名目GDPを実質GDPで割った値(指数)をGDPデフレーターといい、一般にこの増加率がプラスならインフレ、マイナスならデフレと判断される。

経済成長は基本的には経済全体の供給力に対して、実際にどれだけの総需要が存在するかが重要な決定要因になる。GDP成長率(伸び率)は、個人消費、企業の設備投資や公共投資等の需要サイドから見た年率の増加率である。この経済全体の実際の総需要と供給力がどの程度乖離しているかを示すものがGDPギャップ(=需給ギャップ)である。

総需要は実際のGDPそのものと見なすことができるが、経済全体の供給力は、その時点に現存する経済構造を前提にした供給力であり、一般に潜在GDP(Potential Output)と呼ばれている。そして潜在GDPの年率の変化率が潜在成長率である。従って、需給ギャップの変化は、実質GDP成長率から潜在成長率を差引いたものと解釈できる。

問題は、この潜在GDPを具体的にどのように推計するかですが、日銀調査統計局は「現存する経済構造の下で資本や労働が最大限に利用された場合に達成できると考えられる経済活動水準」と定義し、①資本ストックの利用量(生産活動に必要な設備等)、②労働力の投入量(労働力人口と労働時間から求められる労働力)、③それらの利用効率である全要素生産性・TFP(Total Factor of Productivity、技術進歩や経営効率の改善等によって伸びる生産性)の三要素で決定される。

GDPギャップとの関係で使われる潜在成長率は「短期の潜在成長率」で、経済構造が変化し資源配分の効率性が高まり経済実態の実力が十分発揮されたときに持続的に達成可能な経済の成長軌道を表す成長率は「長期の潜在成長率」である。

一般に経済効率性が高まれば、TFPの伸び率が向上するため潜在成長率が上昇していく。しかし、慢性的にGDPギャップの大きい経済で生産要素のシフトを伴いながら、即ち、それ程の需要増加が見込めない分野で低稼働・低効率のままに置かれた労働と資本が、可能性の高い成長分野にシフトしていく場合、潜在成長率の低い古い体質の経済(衰退分野で供給力が縮小)と潜在成長率の高い新しい体質の経済(成長分野で供給力が増大)とが併存し移行し終わるまでの間、前者の供給力縮小と後者の供給力拡大が一部相殺され不確実性が高まって、潜在成長率が上昇するか否かが解らない過渡期的経済が存在すると考えられる。現況の日本経済は、真にこの産業構造変化と収益力や所得格差が拡大し、更に少子高齢化・人口減少の社会構造変化が重なった状況下にあるものと推察される。

## 第2節 日本の名目GDPの現況

日本経済の名目GDP(表1)を、内閣府データに基づき2005年から10年間にわたって、生産(供給)と支出(需要)両面の構成内容を確認してみよう。総じて判断できる事は、名目GDPは490~500兆円水準で横ばいであり、アベノミクスの政策効果は極めて限定的だと言わざるを得ない。

生産・供給面から判断できることは、農業は低位横ばいで産業政策の方向観が定まっていない。製造業は90年代中頃まで成長のリード役で、その後情報通信、自動車やコンピュータ関連、電気機械分野が有力であったが、生産拠点の海外シフトや円高局面の影響を受けて減退し、更なるリーディング・インダストリーが見えていない。サービス業は漸増方向にあり、更に観光・医療介護・教育・クリエイティブ産業・スポーツ関連や学術面にノビシロがある。

支出・総需要面から判断すると、60%以上の構成比率を占める民間消費だが300兆円レベルで膠着。社会保障費の増大に伴って政府消費が漸増。設備投資は牽引役とは言えず産業構造を変える程の核になっていない。外需では輸出は増加方向だが、輸入水準はこれを上回る傾向にある。経済のグローバル化に伴い日本は各種海外投資債権等を増幅させていて海外投資純益が期待項目になった。その成果の国内還流や再投資効果に注力すべきだろう。

(表1) 名目GDPの推移 (内閣府データより抜粋)

(単位:兆円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
生産(供給)側:経済活動別分類										
農林水産	6	6	6	6	5	6	5	6	6	6
製造業	100	100	104	99	83	94	87	88	88	90
建設	29	30	29	28	27	26	26	27	28	30
電気ガス水道	12	11	10	10	11	11	9	8	8	10
卸売小売	75	72	70	70	64	66	67	68	68	69
金融保険	32	30	31	25	24	24	22	22	21	21
不動産	54	55	56	56	57	57	57	56	56	56
運輸	24	25	26	25	23	23	23	24	23	24
情報通信	26	27	27	27	26	26	26	26	26	27
サービス	88	91	94	95	91	91	91	93	94	95
政府サービス	45	46	46	46	44	44	44	43	43	44
民間非営利サービス	9	10	10	10	10	10	11	11	11	11
小計	501	503	510	497	467	479	469	473	475	483
輸入品課税	5	5	6	6	4	5	6	6	6	9
総資本形成消費税	-3	-3	-3	-3	-2	-3	-3	-3	-3	-4
不突合	1	1	1	1	2	2				
国内総生産	504	507	513	501	471	483	472	475	479	487
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
支出(需要)側:										
家計最終消費支出	292	293	295	288	284	284	286	288	296	294
政府最終消費支出	92	93	93	93	94	95	97	97	99	100
総固定資本形成	113	116	115	109	96	96	99	100	107	107
在庫増減			2	1	-5		-1	-1	-3	
輸出	75	84	92	79	65	74	71	71	80	88
—輸入	-68	-77	-84	-80	-60	-70	-77	-81	-96	-99
合計:国内総生産	505	509	513	489	474	481	474	474	482	490
海外からの所得流入	19	23	27	23	18	19	20	21	25	30
海外への所得流出	-6	-8	-9	-8	-5	-5	-6	-6	-7	-9
国民総所得	518	524	531	504	487	494	489	489	500	511

### 第3節 政府の中長期成長シナリオ

さて潜在成長率の低下傾向は、いつまで続くのか？ 内閣府作成「中長期の経済財政に関する試算」（平成28年7月26日付）（表2）では、2024年までの中長期シナリオを二つ示している。

**A：「現状維持シナリオ（ベースラインケース）」**（2020年名目GDP551兆円から2024年581兆円へ、実質経済成長率1%弱、名目1%半ば程度、潜在成長率0.6~0.8%程度、消費者物価上昇1.2%）では、将来の労働参加率が現状のまま横ばいで推移し、潜在成長率が現状0.4%から2020年代初頭に0.8%程度に上昇すると仮定する。

**B：「高成長シナリオ（経済再生ケース）」**（2020年名目GDP583兆円から2021年605兆円へ、実質経済成長率2%以上、名目3%以上、潜在成長率1.5から2.4%へ上昇、消費者物価上昇率2%）では、女性と高齢者の労働参加率が飛躍的に上昇するとして、例えば30~34歳女性の労働参加率は2015年72%から2024年80%程度へ上昇、65~69歳男性高齢者は2015年54%から2024年63%まで上昇、同女性は2015年32%から2024年36%まで上昇、潜在成長率は0.4%から2020年代初頭に2.3%

に上昇するという高い期待値で、かなり楽観的な仮定を打ち立てている。

日銀・副総裁の中曽 宏氏は、「現状維持シナリオでは、労働投入量が年1%減少するところで、2%の成長率を実現するには労働生産性を3%上昇させる必要がある。高成長シナリオでは、労働投入量は年0.5%程度増加するので、2%成長には労働生産性を1.5%程度引き上げればよい。いずれも労働生産性の改善がカギを握るが、+1.5%程度は実現不可能とまでは言えない」とコメントしている。

(表2) 中長期の経済財政に関する試算(内閣府試算から抜粋)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<b>A: ベースラインケース</b>											
実質GDP成長率 %	-1.0	0.8	0.9	1.2	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
名目GDP成長率 %	1.5	2.2	2.2	2.2	1.7	1.9	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3
名目GDP 兆円	489	500	512	523	532	542	551	559	566	574	<b>581</b>
潜在成長率 %	0.4	0.3	0.5	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
消費者物価上昇率%	2.9	0.2	0.4	1.4	1.2	1.7	1.7	1.2	1.2	1.2	1.2
<b>B: 経済再生ケース</b>											
実質GDP成長率 %	-1.0	0.8	0.9	1.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.4	2.4
名目GDP成長率 %	1.5	2.2	2.2	2.2	3.3	3.8	3.9	3.7	3.8	3.8	3.8
名目GDP 兆円	489	500	512	523	540	561	583	<b>605</b>	627	651	676
潜在成長率 %	0.4	0.3	0.5	0.9	1.4	1.8	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4
消費者物価上昇率%	2.9	0.2	0.4	1.4	2.0	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0
B-A: 名目GDP成長率差					1.6	1.9	2.2	2.3	2.5	2.5	2.5
B-A: 潜在成長率差					0.5	1.0	0.6	1.5	1.2	1.6	1.6

しかし、上記の内閣府の「中長期の経済財政試算」の高成長シナリオ自体に相当ムリがないか? 手段方法を示すプロセスを抜きにして中期目標・GDP 600兆円を謳い上げても計画が頓挫する危険性がある。過去の経験値から見ても、まず果たすべきはベースライン数値の着実な達成であろう。

生産性を引き上げるには、上記の中曽氏がコメントする労働投入量(人数と労働時間)以外に、①投資による生産手段・設備・生産技術力の引上げ、②教育や高度人材投入による人的資源・労働力の質の向上、③低生産部門から高生産部門への資源の再配置による効率性向上(=構造改革・事業の統廃合・M&Aや集約化・合理化等)、④TFP効果の引上げ、イノベーションや研究開発による技術進歩、高付加価値や高品質の新製品やサービスの投入、経営管理技術の高度化等、⑤規制改革等が考えられる。これらの方策を供給側で全て実行に移さなければ目標達成は不可能であろう。

日本の潜在成長率の低下は長期間にわたっている。供給サイドと需要サイドの両面の政策を打つべきである。要すれば、供給サイドは**規制緩和や構造改革への取組**、需要サイドは賃上げ等によって**総需要の一層の喚起や景気刺激策**である。この両面から対処すべきである。しかし、一方で、これまで異次元の金融緩和や機動的な財政政策を3年以上打ち込んできた。マネタリーベースは2016年8月平残ベース401兆円に達していて過剰流動性の危険性がある。慎重な市場運営が求められる。

中曽氏は、需要供給の両サイドの施策が共に必要な理由として、「構造改革の結果、経済は短期的に痛みを伴う。景気刺激策によって、その痛みを和らげる必要がある。経済政策を需要と供給両サイドに区別することは理論上曖昧である。構造改革は潜在成長率を高め、将来の不確実性を低下させると認識するなら、企業の期待利益や家計の恒常所得が高まり、投資や消費といった需要が刺激される。一方で金融緩和政策のような景気刺激策は、資本ストックや労働投入の増加を通じて、潜在成長率を引き上げる効果となる。景気刺激策と構造改革の関係は代替的なものではなく補完的なものだ」。更に「**経済成長には、制度設計と経済システムの視点が不可欠**」と述べる。「企業がイノベーションを生

み出し、生産性を引き上げられるような制度設計が必要。経済成長の究極のエンジンはイノベーションに他ならない。制度設計は経済面のみならず法律や教育など他の社会的側面を含めた概念だ」と結論付けている。

中曽氏は懸念事項を2件述べている。即ち「①現状、企業は高収益を得て高い手元流動性を確保しているが、将来に高い成長期待が見えない事からか、積極的に設備投資を行って資本装備率を高めていない。②名目賃金が十分に早いペースで上昇していない。名目賃金の伸びは生産性の伸びにインフレ率を足したものになるが、現在の緩やかな賃金上昇は、生産性の伸びが低い事とデフレインドがなお強い事を反映している」として生産性の向上の必要性を示唆している。

#### 第4節 まず総需要の喚起がキーポイント

日本経済は、バブル崩壊・金融危機・20年以上続く経済停滞の中で、言わば「構造的不況」に陥っている。先進諸国の経済は全般にこの傾向が見られるが日本は吐出している。

1990年頃のバブル崩壊以前は、TFPは高い水準にあって、資本と労働の増加水準から想定されるよりも高い経済成長(率)を実現できていた。バブル崩壊後にTFPが急速に低落した。しかし、供給面の資本や労働の量に突然急速な変化(減少)があった訳ではない。個人消費と設備投資や住宅投資等の需要面が急速に落ち込み成長率を押し下げた。即ち、TFPの下落はサプライサイド(供給側)から起きたと言うより、**総需要の減退**から起きた(所得格差の広がりや少子高齢化がその裏にあった)のだろう。

日本はバブル崩壊後に景気が長期に低迷したため総需要は伸びず、結果的に資本や労働の生産性は低下していき、これがTFPの急落という形になったと推測される。そのように推論していくと、**第一に需要面を拡大させながら、それに応じて供給サイドに変化を起こさせ、成長率を高める方向へ導く事**が考えられる。近未来に日本が順調に景気回復に向かったとして、人口減少・労働力人口が減少する経済状況下では、当然労働力不足が深刻になり本来は大幅な賃金上昇が考えられる。賃上げ・家計所得の増加→消費拡大→更なる景気拡大→雇用拡大へと循環する。一方で企業側は労働力不足の中で人件費高騰を抑制し、生産性向上策として設備・情報投資や新技術の導入、合理化に注力して資本ストックが拡大する。このような好循環サイクルになれば、TFPが相当高いレベルに上昇し高い経済成長へと向かう。言わば人口減少を逆手にとった戦略転換を誘導していけばよい。

#### 第5節 供給サイドの潜在成長力を引き上げるための諸施策

アベノミクス第2ステージの名目GDP目標600兆円は極めて楽観的である。高成長に転じて社会保障の充実や少子化対策に取り組もうという政策背景があるだろう。第1ステージの当初、円安株高を背景に企業業績や労働市場が好転したことから批判が少なかったが、結果としてGDPがアベノミクス開始時点と比べて伸びていない事から判断して、アベノミクス「新第3の矢・成長戦略」は実効性や計画目標達成のための具体策が不可欠である。以下要素別に確認していく。

① **労働面**は、現局面では労働需給そのものは改善したが(2016年1月雇用者数5712万人、前年同月比101万人増加、37か月連続増加)、潜在成長率の改善効果は期待できないと考える。絶対人口の減少方向と少子高齢化、現に発生している労働力人口の減少と労働時間の短縮方向、いわば頭数も労働時間も減少方向にある。この事は一面労働生産性を高め賃金水準を引き上げる事が考えられる。しかし同時に労働力不足が起きる。女子の労働市場参加や高齢者の就業復帰の政策目標でカバーするのは限定効果に留まるだろう。これまでの外国人労働者の市場投入や高度人材の積極確保への政策欠如や消極的対応では、労働寄与率向上への期待は高まらない。むしろ非正規雇用比率の上昇、それに労働者の能力に応じた働き方と報酬支払い(=高度プロフェッショナル制度)と言った流動的な労働市場が浸透するだろう。しかし更に端的に言えば、人口減少に歯止めがかからない以上(出生率を高めても労働力に寄与するのは概ね20年後)、企業側は労働力が減少することを前提とした「働き方改革」が必要ではないか。



- ②**資本面**は、改善余地が大きい。企業は長期景気低迷から設備投資に消極的だったため投資余力がある。最近の業績回復から企業の手元流動性は潤沢であるが、成長期待分野への進出を含めて投資決定には時間が掛かっている。資本ストック自体も旧設備や除却していない低稼働資産が含まれている。これらは米国の資本寄与度との比較で半分程度である。労働力不足の代替手段という面も含めて人口知能AI、ロボット、センサー、ビジョン、IoT及び情報ソフト、省力化等の投資が一段と活発になると考える。これらはTFP効果に含まれる部分もある。成長戦略のリード役は本来民間企業であり、資本面はまずは企業側の事業決断にかかっている。
- ③**構造改革や規制緩和**の進め方だが、政府の産業競争力強化の方向付けや新事業育成のためのファンダ提供等に期待するものが大きい。低生産性部門や衰退業種からの撤退と成長分野へのシフト、新陳代謝である。衰退分野の温存は産業保護策という面が考えられるが、結局は保護維持コストを国民が負担することになる。あらゆる面で競争を阻止する規制がある。規制改革は総論賛成で、業種業界段階や国民生活の部分的痛みを伴うことから各論段階は消極策が多く膠着状態である。これらの課題は何時の時代も、成長期待分野や技術進歩方向へ推進させる産業政策と、ダメージを受けた衰退部門の保護救済の社会政策が同居した形で改善目標と効果が減殺される。分離して政策展開すべきではないか。新しい機会や可能性が発揮されるなら、明確な漸進的目標を設定して絶えず変革していく覚悟が必要だろう。
- ④**TFP**は、言わばイノベーションである。技術革新や研究開発投資の拡大、オープン・イノベーションの更なる推進、産官学の共同研究、成長期待分野への分散ではなく集中投資、革新的な経営戦略、ブランド化戦略、知的財産の活用等を包括する。経済成長を持続させるためにもTFPの持続的な上昇が不可欠である。TFPの上昇は経済成長に高く貢献している。日本生産性本部がOECD統計から算出したTFP寄与度によれば、米国のTFPは日本よりかなり高い1～2%の水準で推移。最近の韓国のTFP上昇率には目を見張るものがあり概ね2%台後半から4%の水準で経済成長を牽引している。日本のTFPは経済低迷が続いた1990年代を通じてOECD主要20か国の内16位と下位圏にあった。2000年代に入って多少上昇に転じ経済成長を牽引しOECDの中で中位レベルに上昇してきた。

日本は2040～50年頃に予想されるシンギュラリティー（Singularity:技術的特異点）を前取りした研究開発や技術開発の推進、最近のドイツの「インダストリー4.0」や米国のIoT構想のようなハイレベルの生産革新や情報化の推進に焦点を置いて、国家レベルでTFP上昇水準を定め、産官学一体で研究開発分野の集約を図り（選択と集中）、開発成果の結実に向かってスピード感を持って対処すべきだ。

経済学者の伊藤元重氏は、「日本はこれだけの成熟国になりながら、いまだにキャッチアップ型・改良型のイノベーションに偏っている。既存の技術やビジネスを破壊し、全く新しいものに置き換えてしまうような**フロンティア型・破壊型への構造転換**ができていない」「ベンチャーへの支援が弱い事、既存勢力が立ち上がり抵抗する事。行政も一緒になって廃業を食い止めてきた。日本は改革に失敗してきた。中国や韓国が大きく成功し、後ろから追いかけてくる中で、日本は旧来のキャッチアップ型では立いかなくなっている」「破壊型のイノベーションを生み出すパワーを持てるかどうか、日本経済の命運を握っている」と**新陳代謝で生産性を向上させるべき**と主張する。（中央公論2016年5月号）

### 第3章 我が国の産業構造別成長見通し

#### 第3-1節 第一次産業（農業）の成長の可能性

植村文昭

##### 第1項 本年2月実質合意したTPP（環太平洋経済連携協定）

実質合意まで5年を要したTPPにより経済規模で世界の4割の巨大経済圏が生まれる。発効には域内GDPの85%以上を占める6カ国以上の批准が必要で、日米の批准が不可欠である。新米大統

領がトランプ氏に決まった現在では、米国の批准は絶望的だというのが趨勢である。TPPの概要と考え方を、簡潔に述べ置きたい。

### 1-1) TPPの特徴：

参加12カ国の合意形成を必要とし、従来の2国間締結のFTA（自由貿易協定）とは異なる特徴を持つ。

- ①関税撤廃の対象品目の多さ：自由化率では、日本95%、米国・オーストラリア他8カ国で100%、カナダ・メキシコ・ペルーで99%である。
- ②扱う分野の多様さも特徴の一つ：貿易・投資・関税免除等FTAの一般ルールに加え「電子商取引」分野、「国有企業」分野、「環境」分野など多岐に亘る分野を対象とした協定である。

### 1-2) TPPの我が国経済に与える影響：

中国をWTOの「市場経済国」と認定していないが、米中対立は今や、貿易、投資、国際金融といった国際経済ルールに関する主導権争いに拡大している。オバマ大統領は「中国にルール作りを任せない。米国こそがアジア太平洋経済圏における主導権を握るべきだ」と訴え続け、日本も足並みを揃えてきた。結局、これまで世界経済の発展を支えてきた自由で開放的な経済体制を中国自身が受け入れ、実現できるかにかかっている。

- ①プラス効果として：輸出関税減が有利に働く自動車を中心とした輸出産業、輸入関税減が有利に働く食品産業、流通産業、投資環境の整備によりメリットを受ける商社・金融機関など、輸出・民間消費・海外投資分野においてプラス効果が期待できる。
- ②マイナス効果として：コメ、牛豚肉、乳製品を中心とした農業分野で輸入品との価格競争に勝てず、国内産農産物需要減による農業への打撃が想定される。農業分野の構造改革が関心事になる所以でもある。
- ③トータルな効果として：政府は上記のプラス・マイナスを合算するとプラスが大きいと判断して、TPP協定を締結し、協定の発効を急いでいる。

### 1-3) TPPは米国抜きでも価値がある：

米国は国際経済・社会における相対的地位の低下、米国政治の機能低下の影響を受けて、これまでの米国の主張を一方向的に相手方に飲ませるといった交渉方針がうまく機能しなかったと考えられ、米国のリーダーシップの相対的低下が、日本には有利に働いた。

- ①米国抜きのTPPに価値がないと結論付けるのは早計である。大衆迎合（ポピュリズム）が台頭する中、新たな枠組みとなるかも知れない。日本にとっては、(a) TPPという選択肢を持った方が、交渉力が高まる。(b) RCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉でも有利な条件を得られやすい。(c) 中国主導でアジアは動き出すが、TPPを立て直すことでレベルの低い自由貿易がアジアや世界の標準になるのを防げる。
- ②日本は輸出国である。停滞している世界の貿易に活力を与えれば、それだけ国益に適う。「米国第一」の保護主義政策が、長く世界経済を支え続けるとは思えない。TPPを残せば、米国が復帰する道を残せる。
- ③TPPの前身のP4協定（ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが参加し2006年発効）の精神に立ち戻る必要がある。参加国は、大胆な関税撤廃を進め次の時代の標準となることを目指す考え方だ。
- ④米国抜きでTPPが成功するかどうかは、残った国で最大の経済規模を持つ日本のリーダーシップにかかるといえる。今は、TPPとRCEPを結合しEUとの経済連携協定の合意を急ぐこと。アベノミクスの評価になる。

## 第2項 我が国の農業を中心とした第1次産業

日本を取り巻く近隣との関係は、日米間係では戦後70年経ってもまだ戦後は終わっていない。対中国、韓国、ロシア（平和条約すら未締結）、北朝鮮（国交がない）、然りである。これらはいわば外

交の問題だが、農業問題は純然たる国内問題である。「T P P 漂流」でも、日本農業の構造改革は待ったなし・喫緊の課題である。「アベノミクス」に陰りがみえる安倍政権にとって、農業改革は成長戦略の目玉の一つだ。第一次産業の成長可能性を論究し、農政の改革：「稼げる農業に向け、先ずは地ならし」から迫っていききたい。

### 2-1) 日本農業の現場の状況から

農林水産業のGDPは日本全体のGDPの大凡1.5%、就業者数は日本全体の4.5%から、他産業の大凡3分の1の生産性である。一方、後継者難により年々高齢化が進み、農業就業者の平均年齢は、2015年で66.3歳。現在の補助金中心の農業保護政策を継続しているだけでは、農業に明るい未来は見えて来ないのが実態で、後継者が少なく年々衰退している姿が浮き彫りになっている。

#### \* 農業就業者人口の推移 資料：農林水産省統計部

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
農業就業人口	414万人	389万人	335万人	261万人	209万人
(うち65歳以上)	180万人	206万人	195万人	161万人	133万人
65歳以上の割合	43.5%	52.9%	58.2%	61.6%	63.5%
平均年齢	59.1歳	61.1歳	63.2歳	65.8歳	66.3歳

#### \* 経済活動別GDP 資料：「国民経済計画」(内閣府) 単位：千億円

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
経済活動別GDP	4,826	4,716	4,753	4,791	4,869
農林水産業	57	54	57	57	57
うち農業	48	45	49	48	48
〃 林業	1.5	1.6	1.4	1.6	1.8
〃 水産業	7.3	7.3	7.3	7.1	7.3

\* GDPの僅か1%余しか占めない農業（歴史的に農業セクター）が日本の政治に隠然たる影響力を及ぼして来ている。スケールメリットがなく、老人に依存している度合いが高いということは、国際的な競争力が無いことを意味する。この為、政府は長年に亘り補助金を通じて農家を強かに保護し続けてきた。しかしこの20年間で70兆円超の予算をつぎ込みながら縮小の一途を辿った日本の農業――。その衰退を食い止め成長産業に転換できるのか。政府は、まず、JA（全農）の組織刷新を柱とする農業改革に取りかかっている。

\* 野菜のように手間がかかっても、スケールメリットが働きにくい分野では、補助金が少なくても十分にやっつけていける。高齢な農家の後継者が居なくなると、農地は自ずと集約化せざるを得ず、生産性の向上面からは、逆に、危機をチャンスにできるかも知れない。希望的観測はあるが、現実には、ほとんど手が打たれていない。

### 2-2) 日本の農史と食料経済分野から見る

「我が国土を優しく豊かに覆うこの素晴らしきもの＝緑！森と田園の織りなす美しい日本の景観が、日本人の心を育み、日本人の糧となって日本文明を生んできた。いかなる国でも、究極的に最も重要な国家の課題は、民族の生存にとって不可欠な「食」の確保をおいて他に無かろう。農業の良さ、重要性である」

\* 「国栄えて山河滅ぶ」「工業栄えて農業滅ぶ」、戦後の我が国は、工業立国を国是に農業の犠牲において工業の発展を急迫してきた側面がある。その優れた工業力を放棄しては、豊かな経済生活はおろか、国家としての自立すら困難となるからである。

\* 両立の道は「農・工の協調」、具体的には、日本の工業力を常に国際優位に保ちつつ、その優れた

工業技術と第三次産業の物流とサービスを絶えず食料生産に「技術移転」することによって市場開放にも耐えうる「先端産業」としての「強い農業」を創造し、食料の自給率を高めて潜在的な食糧危機を克服することである。最終的には「農業保護には依存しない強い日本農業の創造」にある。「農工立国の国是」こそが「我が国の明日への選択」でなければならないということである。

### 2-3) 日本農業の構造改革論

T P P参加という外圧を利用して、否、T P Pがあろうが無かろうと（T P P議論を機会に）、この80年間出来なかった「大胆な農業構造改革」を実行に移し、日本農業を強い農業に作り変えるという考え方である。古くは東大の農業経済学者・東畑誠一教授は、S30年初にその著で「S11年当時既に農林省の農家へのバラまきはあった」と記され、農業改革の先駆的存在であった。大槻正男先生（京大の農業簿記学）は、S30年代に授業（農家実習）で、複式簿記（B/SとP/L）を付けることを奨励、農家に「生業としての農業経営」を指導されていた。既に半世紀以上経つが、農業分野は旧態依然とした状態が続いているのは嘆かわしい限りだ。

\* 農業問題でネックになるのは、農家が長年政権与党の大票田であったこと。 所詮、人の世である。「農地法」はじめ、戦前から続いているこの構造を一遍に改革・変革するのは大変難しい作業だが、まずは、長年続いた“その場しのぎの改革”だけは繰り返さないことが、国民のコンセンサスになればと期待して止まない。

#### ①「農地法」の抜本的改正

\* 昭和27年7月15日制定の「農地法」（以後、平成27年9月最終改正）は、耕作者の地位の安定と国内農業生産の増大を図り、もって国民に対する食料の安定供給の確保に資することを目的とする。この法律で、農業生産の基盤である農地が、国民の為の限られた資源（かつ、地域における貴重な資源）であり、農地を農地以外のものにするのを規制している。

\* 現に、農業委員会の許可がなければ売買や用途の変更ができない。この法律が農業規制の象徴的存在である。

農地の相続では相続税も免除されている。荒廃農地の売買や用途の変更を原則自由にするような大胆な法改正を行うことにより、農業の担い手が大きく変わる可能性や期待がある。「農地法」は、今般の自民党の農林部会「小泉P T」や政府の規制改革推進会議でも話題になったものの、態勢は「鳴かず飛ばず」で先送りされた。

#### ②自作農主義からの脱却（農業への企業の参画）

個人経営を前提とした補助金行政を続ける農業での成長は無理だ。主産地形成や優秀な営農・農業経営者の育成が急務である。さらに、民間企業を含む法人に自由な農業経営が可能となる規制改革が必要である。

### 2-4) 期待される新しい日本の農業像

現在の諸問題を個々に挙げ、再構築を促す方法を述べる。

①自民党の農林部会： 農林部会が、農業改革の一弾として肥料値下げを求めた結果、J A全農は国際的に見て割高と批判が強い肥料や農機の生産コスト削減策により1～2割下げし、銘柄を半数削減すると発表した。

<日韓の資材価格の差は大きい>

日本農業法人調べ

	日 本	韓 国	日本／韓国	要 因
肥料：硫安（20kg）	1170円	544円	2.15倍	流通構造がシンプル
農薬費・殺菌剤	2221円	744円	2.98倍	後発農薬の比率が高い

調査の結果、肥料は約2倍、農薬は約3倍、農機は、性能に差があるとしながらも約5倍であった。

\* コメ農家が使う肥料の銘柄を今の約2000種類から半減する。この肥料を製造するメーカーは約3000社。J A全農はメーカーから肥料を買い取り、地域の農協を通じて農家に販売している。J A全農が取り扱うコメ向け肥料は約2300種。肥料メーカーは、地域&銘柄毎に似通った少量多品種の生産体制を取るため、卸価格はどうしても高くなるとの説明だが、「補助金があるから、

農業資材や機材価格が高い」との声が強い。

- \* 商道徳に反するような行為が農業の大手流通にあるのか、と不思議だ。「JA全農は手数料を取るだけだ」と、政府の規制改革推進会議は、「事実上の全農解体」を目指し、先ずは「購買部門（旧全購連）を1年以内に廃止する」ことを決め、販売部門（農家からの農産品の仕入れ・販売）に特化する方針を打ち出した。
- \* 「常識からかけ離れた日本農業界のコスト意識」「全農やメーカーが補助金を頼みに必要以上に高スペックの資機材や肥料を販売する」。「こんな構造でJA全農に輸出競争力が生まれる筈がない」「餅は餅屋に」、ここは総合商社が知恵を出せる分野である。小泉PT部会長は、全農改革に照準を絞った。落としどころが初めから透けて見えるような官僚や族議員のやり方を排したことで、改革が大胆に進むという雰囲気を醸成している。

## ②全農の抜本的改革——全農刷新 から「稼ぐ農業」へ改革迫る

1月7日、政府・自民党はJA（農協）グループの組織刷新を柱とする農業改革案をまとめた。ポイントは、

全農改革	・農機や肥料など生産資材の購買部門の縮小を求める。・全農と取引する資材メーカーの再編を支援。・委託販売から買い取り販売への転換を求める。
生乳流通の自由化	・農協団体以外に出荷した酪農家にも補助金。・1つの出荷先に縛られない部分委託を容認
農地対策	・農地の貸し借りを促す農村整備策を導入。・農地をバイオマス発電所に転用した農家に優遇税制。
その他	・農産物の価格下落を補償する保険制度の創設。・加工食品の原産地表示を義務付ける。

- \* 改革案では、農協の集まりである国の指定団体に入っていないともらえなかった生乳の補助金を、独自経営を目指す酪農家でも受け取れるようにした。
- \* 2018年に廃止するコメの生産調整（減反政策）を巡っては、生産者のセーフティネット（安全網）となる収入保険を創設する法案を来年の通常国会に提出する方針。
- \* 全国約700の地域農協の14年事業年度の損益（合算）は、農業振興に関わる部門は1300億円以上の経常赤字。一方で銀行部門は3000億円近い黒字を稼ぐ。JAが銀行部門を手放せば、経営が立ちゆかない。  
JAに銀行部門がなくても、農林中央金庫という巨大バンクがある。農・林・漁・業組合の系統中央機関だ。
- \* 組織改革は、農業資材を仕入れる購買部門と卸売業者への販売部門をどうするかが柱だが、購買部門が縮小すれば「民間企業の参入余地が広がる」。販売部門は、在庫リスクを自ら負って買い取る方式への移行を求めるという。農業部門の流通で最大の市場シェアを握る全農の改革が日本農業の競争力向上に欠かせない。手立てがあるのか。煎じ詰めれば、全購連・全販連の時代を含め全農組織はどう処してきたのか、甚だ疑問が残る。
- \* 今後残された課題は、改革の実効性をいかに担保するかだ。政府は民間組織の全農に強制はできない。数値目標を明記した年次計画の策定・公表を求め、農林水産省が定期的に点検する仕組みを作る。全農の吉実会長は自民党との会議で「事業革新の取り組みを真摯に受け止め、進めていく」と受け入れを表明した。
- \* 農業改革案に沿ってそのほかの重要な課題として、・小規模な兼業農家が多いなどコメ農業の抜本改革、・信用事業に依存する体質改善、・補助金行政の是正だが、道半ばの感が強い。

## ③輸出産業としての農業を育成する：

- \* 2015年の農林水産品の輸出高は、①米国：1330億ドル、②オランダ：880億ドル、③ドイツ：728億ドル、4位：フランス709億ドルに対し、日本はわずか71億ドル（7451億円）に留まる。

- \* 農産物の輸出は海外和食ブームの追い風もあり急成長している。2015年の農産物輸出額は4,431億円と前年比急増(24.1%)。水産物・林産物を含めた農林水産品の輸出高では、7,451億円。2020年の目標1兆円は、前倒しして達成される可能性が高い。農業先進国と比較すると、まだケタ違いの低さだ。
- \* 日本の食料品は、美味しい、安全という評価でトップである。特に果物、和牛や最近では清酒の人気が高い。
- \* 「成熟先進国型」へ活路を：日本が世界の農業先進国から大きく後れを取った起点は、コメの生産調整(減反)政策が始まった1970年。米国やオランダ、ドイツ、フランスといった農業先進国は70年代から海外市場を視野に入れた商品開発に力を入れる一方、日本はコメの過剰をいかに抑えるかの内向きの政策に忙殺された。

#### ④ 農産物(農林水産業分野)の輸出実績推移

項目/年	2012年	2013年	2014年	2015年
農産物	2,680 1.1%	3,136 17.0%	3,569 13.8%	4,431 24.1%
林産物	118 ▲3.9%	152 28.7%	211 38.5%	263 24.7%
水産物	1,698 ▲2.2%	2,216 30.5%	2,337 5.4%	2,757 18.0%
合計	4,497 ▲0.3%	5,501 22.4%	6,117 11.1%	7,451 21.8%

上段：輸出額(単位：億円) 下段：対前年比増減率 資料：財務相貿易統計を基に農林水産省作成

- \* オランダに代表される「成熟先進国型農業」の特徴は、農産物の輸出力を保ち、生産性が高く、付加価値特化型である。加えて、農産物と食品産業の垣根が低く、川下の需要家と川上の農業生産者との双方向の情報網(フードチェーン)が確立されている。
- \* 一方、日本の農産物流通は生産者→農協→卸売市場→需要家と一方向に限られ、付加価値型の商品開発に不可欠なフードチェーンができていない。JA全農が長年取り組んでこなかった盲点がここにある。政府が目指す成長産業としての農業は、この課題を克服しなければ成り立たない。

#### ⑤ 主産地形成・農業特区による集約化・効率化の推進

- \* 具体的には、日本海側各県から東北地方のコメ、青森県や長野県のリンゴ、千葉県や愛知県の果菜類や酪農(生乳)、山梨県のブドウや桃、和歌山県のミカン、兵庫県(淡路島)の生乳など成熟先進国型農業への展開を進める産地はあり、競争力を持つ農業は構築可能とみる。
- \* 具体的な対応が地元千葉県にも求められる。農産物世界第2位の輸出国であるオランダには農林省はないが、農業先進国・オランダ視察(長期滞在して)も一策であり、補助金の使途として恰好である。

#### ⑥ 農業人材力の育成：(経営者・企業化・情報化・スピードを意識して)

- \* 政府は農業の競争力を高めるカギに農家の経営感覚を挙げる。農業を生業とする若者が家計簿ではなく、農業簿記(バランスシート)を付け、自らの事業計画、資産を増やす方法、収益の使途、負債をいかに減らし資本勘定を増やすか等、自らのテリトリーを明確に捉え、企業化マインドを育むこと。

#### ⑦ 6次産業の推進

第1次産業である農林水産業の生産者が、自ら生産した農産物を用いて食品加工(第2次産業)や流通販売(第3次産業)も手がけること。「1X2X3」の掛け算から「6次産業」と呼ばれる。市場規模は約2兆円。

- \* 政府がまとめた「農業競争力プログラム」を貫くテーマは、農家の所得をいかに上げるかにある。

付加価値を高め、海外の需要をうまく取り込むことが重要になる。農家自らの農産物を加工して付加価値を付ける「6次産業化」は、農家の所得向上の切り札として期待されている。企業化マインドを持てば農家の所得は上がる。

\*例を挙げると、北海道・帯広市「山岸牧場」では、最新の人工知能（AI）を活用した次世代の酪農経営が行われている。サービスを提供するのはITベンチャー企業の「ファームノート」（帯広市）だ。

\*もう一つ、那覇空港では、新鮮な魚介類や果物の貨物が到着すると、青森のサンマやホタテ、鹿児島島のハマチなどが国際便のコンテナに仕分け、数時間後には香港やシンガポールの飲食店や小売店に届けられる。「ANAカーゴ」とヤマト運輸が取り組む「国際クール宅急便」だ。

日本の農業の効率の悪さが指摘されているが、このAIでの酪農効率化や鮮度保持した魚輸出は見事なものである。日本の農業を成長産業に転換する道のりは険しい。それでもやり方次第では「稼げる」産業になる。

## 2-5) 食糧自給率と農業の多面的機能

①食料自給率は、益々その低下が懸念される。食料自給率の維持・向上の為にこそ補助金が使われるべきだ。

\*主要先進国の食料自給率（％）：1位：オーストラリア230％、2位：フランス130％、3位：カナダ120％、4位：米国119％、5位：ドイツ91％、6位：スペイン90％、7位：スウェーデン87％、9位：イタリア71％、10位：オランダ67％、日本は12位で39％。食料の安全保障上、大いに問題である。

\*穀物自給率の順位は、1位：アルゼンチン243％、2位：カザフスタン200％、3位：オーストラリア198％、4位：フランス186％、5位：ウルグアイ168％、6位：タイ156％、7位：ハンガリー140％、8位：米国132％、9位：ブルガリア131％、日本123位：28％の穀物自給率である。

\*穀物は、人類の主食や家畜の飼料として利用される大切な食糧だ。トップ10にアフリカを除く各大陸の農業大国が名前を連ねる。日本は背筋が凍るような順位で4人に1人分しか足りない計算。お隣、韓国も低く30％。

\*農業分野で世界に強力な発言力を持つ米国は、人類の主食となる穀物を戦略物資の一つと位置づけている。世界の人口が急増する中バイオ燃料としても使われ始めた穀物、その価値は高くなる。

\*日本の魚介類の自給率は現在50％以下。悲観主義者でなくとも日本の食糧事情の脆弱さには目を覆いたくなる。JA全農が農家に、食料自給率や穀物自給率をアップするように働きかけをした形跡はほとんど無い。「金はあるけど食糧がない」が、日本の姿だといえないか。考え方によっては、「豊かだけれど食糧難」なのだ。

②農業の多面的機能として、洪水防止機能、環境あるいは生態系保全機能、村落郷土共同体維持機能等がある。これは「農産物の労働生産性を向上させるだけが農業政策の目標ではない」という主張につながる。しかし、

③農村部での過疎化の拡大や失業率増大は地域経済崩壊に連なる。政府には、文字通り「地方創生」も急がれる。今般、政府・自民党は規制改革推進会議や農業「PT」を通し、農政改革の大詰めを迎えた。見守りたい。

## 第3項 あとがき

世界経済が早いスピードで変わりつつある。日本も当然変わっていく必要がある。日本企業の国際的な競争力がなくなりつつある中、制度改革を含め、さらなる企業の農業参画が急務である。政府、官公庁、農業界には、そうした危機に対応した、将来的な見地から捉えたビジョン、“その場しのぎではない”戦略、&それを実行できる強い政治力と牽引力が求められる。どう捉えても、全農改革は難しい。民間企業が知恵を出す時である。“農”の世界は勉強すればするほど魅力がある。毎日食べるものを扱うから誰も無関係な人はいない。何事も「理想に至る困難さを探るよりは、理想に至る可能性を

探ろう」と努力しなければならない。ここに願いを込めて、「求めよ、さらばあたえられん！」である。今回のテーマ研究で、何としても「農業を新たな成長産業に」こんな志を共有できたメンバー各位に謝々。

### 第3-2節 二次、三次産業の成長の可能性

北山仁志

#### 第1項 2次産業（製造業）に於ける成長の可能性と課題

##### 1-1) 国内2次産業の現状

###### ①高度成長の終焉

###### a) 1960～70年代の高度成長と75年以降の低落傾向

- ・戦後の日本経済は、鉄鋼、造船、繊維産業等を中心とした重化学工業の進展により、年率10%を越える経済成長を示し、世界に冠たる経済大国としての地位を築いた。
- ・しかし、大規模化を求める余り、各種の公害問題、オイルショック等に見られる資源確保の課題、バブル経済の崩壊、長期に亘る円高やデフレ経済の影響もあり、90年代以降は、名目GDPで、0～5%の低成長に留まっている。

###### b) 2次産業の規模

- ・2010年度に於いて名目GDPで115兆円(25%)、就労人口1550万人(28%)であり、20年間でGDPで50兆円、就労人口で580万人の減少となっており、就労者の高齢化と共に、大きな問題。

###### ②2次産業の現状

###### a) 国内2次産業の構成比較

- ・資本金3億円を超え従業員数が300人を越える大企業は、全国24万社の0.8%であるが、国内全生産額の60%を占めている。大企業と、その他の中小企業との格差は、広がる傾向にある。又、製造企業数も、平成10年度の34万社から平成20年度の24万社へ大きく減退している。

###### b) 重厚長大型産業から軽薄短小型産業へ、

- ・戦後の日本経済を牽引した重化学工業（重厚長大型産業）から、知識集約型（軽薄短小型）産業にシフトしている。
- ・日本の半導体産業を背負ってきたメモリー、ICチップから液晶までの素子技術も最近では、韓国、中国等の後進グループにコスト面で苦戦しており、近年見られたITバブルやシャープ社のような悲劇が発生している。

###### c) 産業の空洞化（海外流出）

- ・1985年以降の円高とうち続くデフレ不況のため、国内の製造業は、安い労働力と新たな市場を求めて、中国、タイ、ミャンマー等へ進出を図り、国内の企業数、就労人口の減退の要因となっている。

###### d) 中小企業の生き残り策の現状

- ・従業員の高齢化問題、大企業の海外進出による国内の産業空洞化現象が、中小企業の経営を直撃。東大阪、東京大田区等に集中する中小企業は、大企業への子会社化志向から、得意技術をベースとした試作・研究開発型企業へ脱皮しつつある。ドイツ企業に見られる、特徴ある伝統技術の継承（マイスター制度）文化が一つのモデルとなっている。
- ・優秀な人材の確保策として、政府が主導する「技能研修生制度」を活用し、海外からも優秀なワーカーを確保・育成する事例が増えている。

##### 1-2) 今後の成長戦略とその展開

- ① 自動車等、特定のグローバルメーカーによる「一本足打法」体制から、有望な戦略企業群が牽引する「八ヶ岳型構造」への脱皮。（産業構造ビジョン2010）その場合の、牽引企業の候補となるのは、以下の様な業種となる。

- ・環境エネルギー分野・・・グリーンエネルギー（ソーラ、水素、燃料電池）関連
- ・新素材関連分野・・・炭素繊維、セラミックス、有機EL、チタン



- ・医療介護関連分野・・・介護ロボット、再生医療機器、新薬開発
- ・高度情報化ビジネス・・・AI 技術、IoT、クラウドビジネス、Industry4.0

これらの新規ビジネス群が、従来の重厚長大企業と同様の、ビジネス規模と雇用の確保を下支えするまでの発展を官民一体で推進する。

#### ②グローバル化への対応

従来の海外進出は、あくまでも日本企業単独の海外シフトであり、工場の組立ラインの移設であったり、配当金の還元が主目的であった。今後は、より現地化を進め、現地人の経営による、現地政府との連携による、より密着した現地化が望まれる。(本社を含めた海外移転)

- ・インフラシステム輸出(英国への鉄道会社、印度のスマート・コミュニティ)

#### ③2次産業の高度情報化の流れ

高度情報化技術は、今後の2次産業を支える根幹技術であり、全ての機械が情報化される。その時、メーカーは今までの製品を作るだけの役割から、アフターサービスも含めた多面的な対応が求められ、その時、今までの枠を越えた大きな業容の拡大が可能となる。

#### ④第4次産業革命 (Industry4.0) の到来・・・高度情報化と AI の進展により、従来の2次産業の枠を越えた新たな文明が起ころうとしている。

### 1-3) 発展のための日本の施策

#### ①人づくり

戦後、独自のメーカを創立し、世界的規模の大企業に発展させた人物として、・松下幸之助 ・本田宗一郎 ・井深大 ・島秀男 等が挙げられるが、今後 20~30 年を見通した時、日本には再度、このクラスの人材の登場が待望される。そのための人材づくりが、官民を挙げたプロジェクトとして動き出している。(教育再生実行会議、総合科学技術会議) その中で、大学教育についても革新的な試みが始まっている。

- ・東京大学大学院の中に、「起業家養成講座」が開設された。

本郷界限に、学生達が立ち上げたベンチャー企業が、多数出来ている。大企業への就職願望から、独自の技術を世に問う若者が増えている。

- ・東京工業大学では、学部と大学院を統合した学院大学とし、2030 年の世界トップ 10 入りを目指す。世界から有望な教授陣を多数招聘し、交換留学生も受け入れ中。(授業は当然英語のみ) その他、国内の諸大学で改革が進行中。(教育再生実行会議)

#### ②仕組みづくり (成長戦略)

安倍政権下では、成長戦略の一環として、大幅な規制緩和を推進中。

- ・法人税の緩和政策 フランス、ドイツ、中国、韓国に比べて高い法人税率を中国、韓国並みに引き下げ、企業の海外流出防止策の一つとする。
- ・国家戦略特別区の設定

2002 年の小泉政権に始まり、2013 年に本格化させた。国際ビジネス環境を整え、内外から人、企業、資金を集め、世界の主要都市との競争にも負けない都市づくりを目指すもの。域内での規制緩和や、優遇税制を実施する。6 分野 (・医療・雇用・教育・都市再生・農業・歴史的建造物) へ適用済み。地域も当初の 6 拠点から、年度毎に増えている。この政策は、全体の底上げから、明らかに一点突破の優先策である。

- ・IPS 細胞研究所 (京都大学) の最近の動き

国立研究所であるから当然とも云えるが、最近の動きは国家戦略の色彩が色濃く出ている。対外戦略として欧米に先駆け、あらゆる関連特許を出願し、海外との優位差を確保。研究開発の後押しとして科学技術基本計画を設定し GDP 比 1% (総額 25 兆円) の政府支出を閣議決定した。(2011 年)

#### ③労働人口減少問題

国内二次産業の就労人口の減少問題は、就労者の高齢化と三次産業への流出がその主要因。

- ・就労者の高齢化は、中小企業に於いてより顕著に現われており、深刻な問題。大企業に於いては定

年延長が毎年の如く更新され、70才定年制も現実のテーマ。

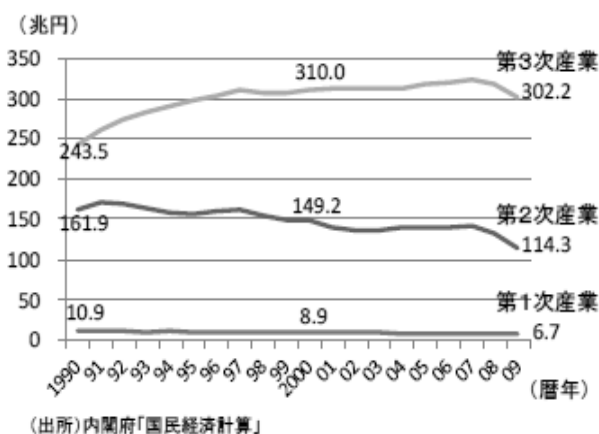
・就労者の減少問題についての有効な対策として、以下の二項目が想定される。

- a) .女性の労働力の活用----女性の労働力を二次産業でも利用。特に情報処理、医療分野への適性が高い。
- b) 良質な海外労働力の活用----海外労働力の確保は、上述した様に、「海外研修生制度」等の拡大により、現在よりもっと普及した制度として、大規模かつ広範囲の国々から受け入れる。  
又、大学改革に見られる様に、諸外国との交換留学も一つの方策であろう。

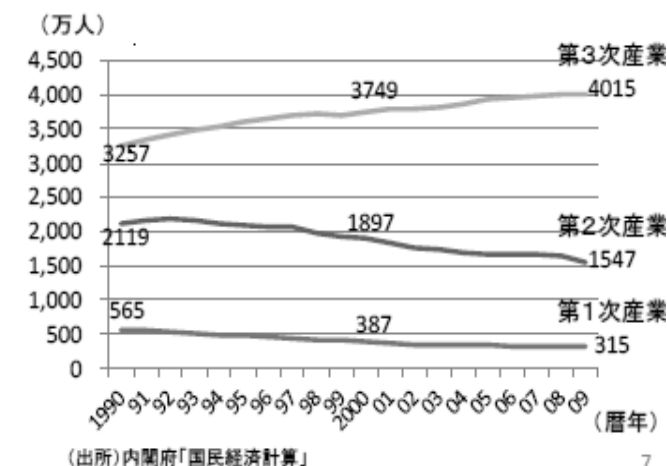
#### 1・4) 2030年時点の日本の2次産業の姿

現在から15を過ぎた日本の2次産業の姿を見通してみたい。就労人口は、述べてきた様な種々の政策は講じられても、V字回復することは、難しい。諸策を講じても、漸減傾向の就業人口とならざるを得ない。しかし、新規有望分野の産業が順調に立ち上がることによって、2次産業(5次産業)の生み出すGDPは現状の10%の減少で踏み留まれようである。従って、就業人口は、1150万人、生産GDPは、105兆円を期待値とする。

産業別GDPの推移



産業別就業者数の推移



## 第2項 3次産業に於ける成長の可能性と課題

### 2-1) 国内3次産業の現状

#### a) 国内産業の戦後の歩み. 3次産業のあゆみと労働生産性の推移

- ・1960～95年は、3次産業の輝ける年代となった。年率10%を越える成長率で日本経済の高度経済成長の屋台骨を支えた。
- ・オイルショックに端を発した2次産業の衰退をカバーして、名目GDPで、毎年0～5%の成長率を維持している。

労働生産性の伸びを見ると(図)、1次、2次、3次産業とも、それなりの成長度を示しているが、2次産業の伸びに比べると、大きく見劣りする。1次、3次産業が労働集約型と云われる所以である。

#### b) 国内産業の現状と諸外国との比較

- ・日本の3次産業(主としてサービス産業)の規模を見ると(2012年統計)名目GDPで、303兆円(74%) 就労人口4400万人(71%)を占める、日本の牽引役となっており、ここ25年間で、GDPで50兆円増、就労人口で760万人の雇用増を示しており、年々国内に於ける比重は大きくなっている。まさに、現代日本のリーディング産業である。この間、2次産業の項でも述べたように、諸外国と同様に、1次→2次→3次と云う人口の流れは共通して見られる。(ペティ=クラークの法則)
- ・諸外国との比較では、2000年以降の産業別寄与度が日本(+0.5%)であり、米国(+1.4%)、

英国(+1.6%)、ドイツ(+1.1%)、フランス(+1.1%)に比較すると大幅な格差がある。日本のサービス産業は、先進各国に比べてリーディング産業としての牽引力が弱いと云わざるを得ない。

### C) 3次産業の労働生産性

- ・労働生産性の比較に於いても、米国の6~7割、主要7カ国の中でも最下位となっている。この点が、日本のサービス産業が抱える最大の課題であり、又、今後の日本企業への投資効果の大きいところでもある。
- ・輸出総額に占める、サービス産業の割合(2009年度)  
日本(19%)、米国(32%)、EU圏(25%)が実状であり、グローバル化の遅れが目立つ。これは、日本の3次産業(サービス産業)の国際競争力を示す指標である。

### 2-2) 今後の成長戦略とその施策

#### ①グローバル化の展開

閉ざされた国内から経済成長が見込める世界市場を視野に、官民一体となって、法的整備と同時に事業環境を整える。

#### a) 戦略的通商関係の構築と経済連携

- ・貿易FTA比率、現状19%→70%(2018年)、TPPの早期実施を目指す。RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓(FTA)からFTAAPへの発展
- ・海外との投資協定、租税条約の改定・締結

#### b) 海外市場への取組

- ・世界の膨大な市場を対象として、インフラシステムの輸出、クールジャパンの推進などで、30兆円規模の成長を目指す。
- ・中国、ASEAN、印度、ロシア、中東、中南米、アフリカ等への政府援助を伴う開発支援で、大きな商機が期待できる。(経済使節団)
- ・デパート、コンビニの海外展開、クリエイティブ産業(まんが、アニメ)、医療・介護等ヘルスケア産業の輸出
- ・技術力、有力な販路を有する中小企業の海外進出への公的に支援する。

#### ②日本の再興戦略分野と雇用規模の予測(2030年時点)

- ・分野1:国民の健康寿命の延伸...国内市場37兆円 雇用人口223万人
- ・分野2:クリーン・経済的なエネルギー需給の実現...国内市場11兆円 雇用人口210万人
- ・分野3:安全・便利で経済的な次世代インフラの構築...国内市場33兆円 雇用人口190万人
- ・分野4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現 国内市場4.7兆円 雇用人口83万人

#### ③労働生産性の飛躍的な改善

海外への進出を図る3次産業にあって、労働生産性が米国の6~7割では、コスト競争に於いて勝ち目は無い。今後のサービス産業の将来を左右すると思われる5次産業について述べる

#### ・5次産業

2次産業と3次産業の融合化を意味する5次産業であるが、技術革新の最近の流れは、その概念を払拭する程に大きな変化をもって我々の日常に押し寄せている。その流れを速めているのは、高度情報化技術の進展と、情報インフラ機器の充実と低コスト化が大きな根拠となっている。インターネット通信、電子決済、テレビ会議等、通信技術を利用したコミュニケーション手段の一般化とコスト低減化、即時性の進展は、まさに革命的なサービス産業の進展をもたらしている。現在、官民一体となった「IT総合戦略本部」や「規制改革会議」等で、来るべきIT社会でのビジネスのあり方や、その際の法律規制について検討が進む。

#### ・世界最高の通信インフラ環境の維持・発展

#### ・5次産業の教育、医療、福祉、保育等への応用展開

以上述べた如く、5次産業の実用化とその進展により、欧米のサービス産業と比較した、日本の立ち後れと労働生産性の改善に飛躍的な革新をもたらすことが、期待出来る。

④教育改革

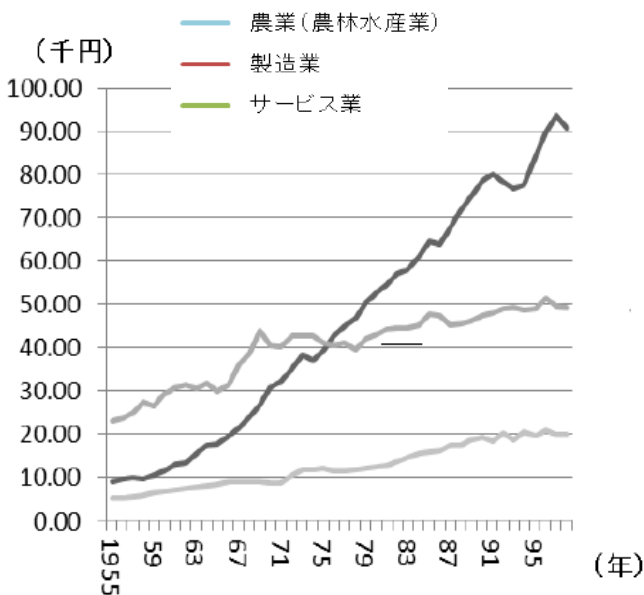
戦後進めてきた日本の教育システムを抜本的に見直し、国際的に有為な人材を育成するための機構、カリキュラムを再構築することを目的に、保育制度の改革に始まり、小中学校制度の見直し、国立大学改革が「教育再生実行会議」の提言に沿い、制度改革が進んでいる。(今後3年間の中期目標を策定)

2-3) 2030年時点の日本の3次産業の姿

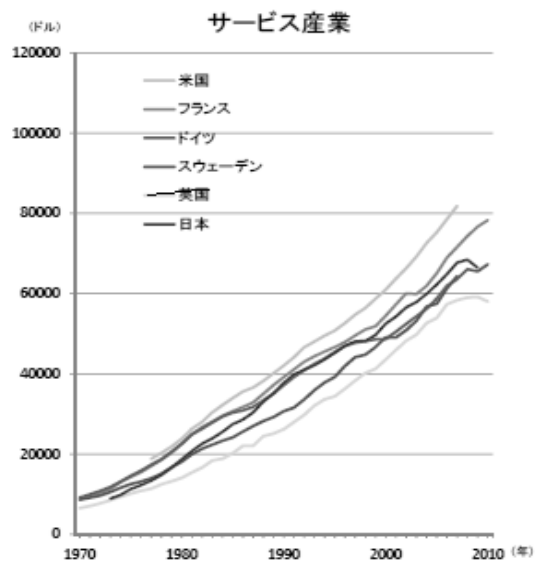
現在から15年を過ぎた日本の3次産業の姿を見通してみたい。

国内の総就労人口は減少して行くが、3次産業人口だけは増加し続ける。上記で述べたように、3次産業の新規有望分野が順調に拡大することにより、3次産業(5次産業)の生み出すGDPは現在の30%増加を期待出来そうである。従って、就業人口は4600万人、生産GDPは440兆円を期待値とする。

国内産業別労働生産性の推移



生産性の諸外国との比較



第4章 成長・経済発展のための海外取引

中村昭夫

第1節 日本経済の現状

日本が人口減少社会・高齢化社会へ急速に向かっていることは、厳然たる事実であり、これを元のような(20年前)人口増、成長社会(経済成長率3%以上)に戻すことは無理な話である。バブル経済崩壊後、失われた10年、15年、20年と常に言われ、回復への政策を各種模索、展開しても、一時的に上向きの時期はあったかもしれないが、傾向としては低迷した経済状況である。絶対的な需要の減少、将来不安の増加等がGDPの60%余を占める消費の増加を阻んでいると言われる。

<参考数値> 実質経済成長率の推移 (会計年度) (日本国勢図絵 2016/17版より)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
対前年変動率 (%)	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0

<参考数値> 日本の総人口、労働人口等予想 (日本国勢図絵 2016/17版より)

年度/項目	2015	2020	2030	2050
日本の総人口 【百万人】	127	124	117	97

労働人口（15～64歳）【%】	60.6	59.2	58.1	51.5
65歳以上【%】	26.7	29.1	31.6	38.8
国民総所得【兆円】	511 (2014)	600	←政府目標	←（アベノミクス）

成長すればパイは増え、多くの国民は相応の豊かさを享受できるであろうが、先に述べた事態を真摯に受け止めながら、日本の豊かさを求めていく策を海外との関わりあいにおいて、まず現状を理解し、今後の施策等について見てゆきたい。

## 第2節 海外の諸問題と日本経済に影響をあたえる海外事項（下線部門）

海外の動向において、I Sの問題、トルコの軍事クーデター騒ぎ、フランスほか欧州内でのテロ頻発、アジアイスラム世界での同種事件（トルコ、バングラディッシュ等）、米国でのトランプ現象・黒人による白人警官の襲撃事件、TPP（環太平洋経済連携協定）の発効、英国のEUからの離脱問題、欧州の移民問題、シリア内戦の長期化、中東民主化の後退、ロシアのウクライナ介入問題、各国の経済格差問題、中国経済成長率の低下・南シナ海への覇権的とも思われる進出、北朝鮮の核実験と暴発可能性、環境汚染、世界各地での災害多発、人口爆発、日本の原発問題等々政治・経済・社会問題で難問頻発。

グローバル化の流れの中、欧州等先進国において、ナショナリズムの復権、保護主義的な空気等、先行きわめて不透明な情勢である。これらの情勢を加味しなければならない。

日本の海外との取引・投資・交流等における現在の位置付（於：経済関連指標）を見たい、

### <経済関連指標>

#### ①国内総生産GDP（2012）、貿易依存度、主要相手国（日本国勢図絵、世界国勢図絵）

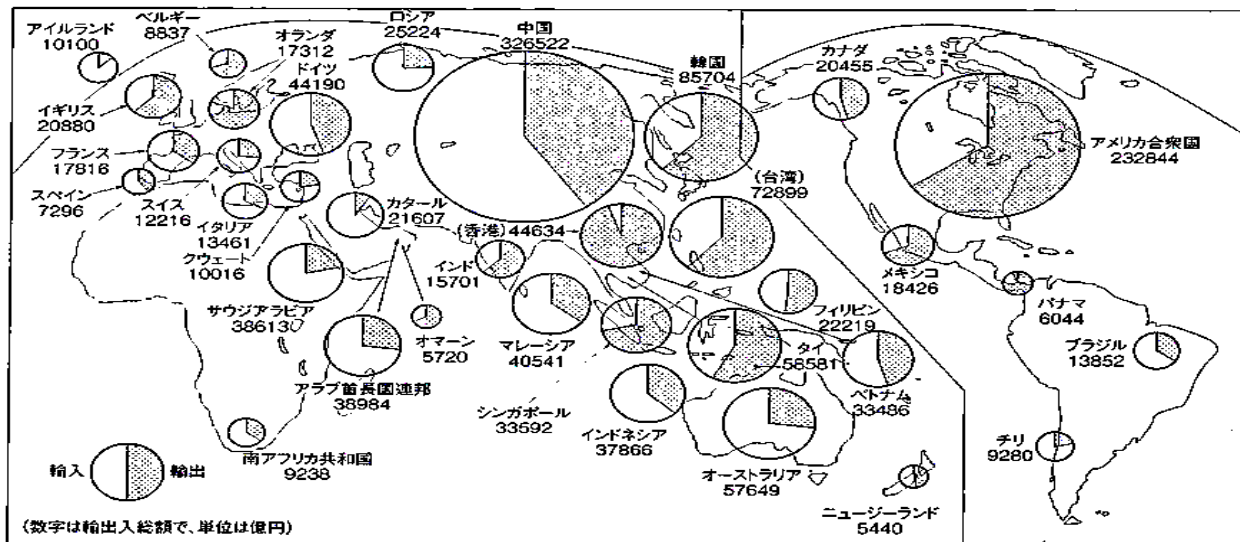
順位/国名/額	1	2	3	4	5	参考	参考
国名	米国	中国	日本	ドイツ	フランス	インド	韓国
GDP総額（兆ドル）	16	8.5	6	3.5	2.7	1.9	1.2
貿易依存度（輸出）%	9.5	24.5	13.4	41.1	21.3	15.8	48.5
貿易依存度（輸入）%	14.4	21.7	14.9	34.0	25.5	26.1	46.0
主要相手国（輸出）%	①カナダ 18.9 ②EU 17.2	①米国 17.2 ②EU 16.3	①中国 18.1 ②米国 17.8	①フランス 10.1 ②イギリス 7.1	①ドイツ 16.7 ②ベルギー 7.5	①アラブ 首長 12.3 ②米国 12.2	①中国 24.5 ②米国 10.7
主要相手国（輸入）%	①中国 19.0 ②EU 16.7	①EU 11.7 ②日本 9.8	①中国 21.3 ②EU 9.4	①オランダ 14.1 ②フランス 7.5	①ドイツ 19.5 ②ベルギー 11.3	①中国 10.7 ②アラブ 首 7.8	①中国 15.5 ②日本 9.8

○日本の輸出依存度は13%余で、アメリカ、ブラジル等に次いで低い国である。韓国は48%余と主要国では高い水準。

○日本との輸出入総額が5000億円以上の相手国

主要貿易相手国は輸出入総額で中国、米国、韓国、台湾、タイ、オーストラリアの順である。

図 24-6 主な貿易相手国 (2015年)



財務省、貿易統計による。日本との輸出入合計が5000億円以上の相手国。

② エネルギー自給率 (2013) (%) 日本国勢図絵

エネルギー	日本	中国	韓国	米国	ドイツ	ロシア	インド
一次エネルギー	6.1	86.5	16.5	86.0	37.9	183.4	67.5
石炭	—	95.0	1.0	110.4	55.2	170.1	69.7
原油	0.3	43.7	0.5	53.5	3.5	183.4	18.3
天然ガス	2.6	72.1	0.9	93.0	12.1	142.5	65.3

\* 一次エネルギー内訳

化石エネルギー (石油、石炭、天然ガス)

非化石エネルギー

(原子力、事業用水力発電、再生可能・未活用エネルギー (自然・地熱・未活用廃棄物・薪炭))

○ 日本のエネルギー自給率は 6.1%

石油が我が国の一次エネルギー供給で最も多く、総供給ベースで全体の 45.7% (2013 年度) を占める。国内の原油生産は、新潟、秋田、北海道などで行われるが、需要の 99.7% (2015 年度) を海外に依存。輸入先は地政学リスクの高い中東地域に集中 (原油輸入の 82% を中東地域が占めている : 2015 年) 石油備蓄については 2015.年 12 末で国・民間あわせ 213 日分確保 (1975 年は民間のみで 69 日分)

③ 国の食料自給率 (2011 年、日本は 2014 年) % 日本国勢図絵、世界国勢図絵

(国内総供給量に対する国産供給量の割合) ーは資料なし

	日本	中国	韓国	米国	ドイツ	ロシア	インド
穀類	29	100	23	118	103	124	109
うち食用穀物	61	—	—	171	115	—	—
豆類	10	22	10	165	7	66	101
野菜類	80	—	—	91	41	—	—
果実類	43	—	—	77	28	—	—
肉類	55	100	60	114	113	79	121
供給熱量総合食料	39	—	—	127	92	—	—

● 農業生産の減少と農産物輸入の増加は、日本の食料自給率の低下をもたらしている。

④各国の対外直接投資額 単位億ドル(出典 UNCTAD グローバルノート)

2014年当該国の投資家が海外企業に対して継続的な営権を獲得するために行われる投資

1位	米国	3,369	6位	ロシア	564
2位	香港	1,427			
3位	中国	1,160			
<u>4位</u>	<u>日本</u>	<u>1,136</u>	14位	韓国	305
5位	ドイツ	1,127	18位	マレーシア	164

⑤日本の対外純資産 単位兆円 公的部門、民間部門合算 日本国勢図絵 (2016)

2014年	367	(総資産 945	総負債 578)
2010年	256		
2005年	181		

⑥世界の特許出願総件数 国別ランキング単位 件 (出典 グローバルノート) 2014年

1位	中国	837,897	6位	フランス	72,369
2位	米国	509,622			
<u>3位</u>	<u>日本</u>	<u>465,987</u>	11位	ロシア	28,515
4位	韓国	230,556			
5位	ドイツ	179,535	14位	インド	22,458

⑦研究開発費 (政府) 国別ランキング単位 us&億 (出典 OECD グローバルノート) 2014年

1位	中国	583	6位	韓国	81
2位	米国	510	7位	フランス	77
3位	ドイツ	161	8位	台湾	41
<u>4位</u>	<u>日本</u>	<u>139</u>	13位	オーストラリア	26
5位	ロシア		20位	シンガポール	

<参考事項>日本の国際競争力 2016年(2016年 世界経済フォーラム(WEF)) 毎日新聞(9/28)

1位	スイス (8年連続首位)	4位	オランダ
2位	シンガポール	5位	ドイツ
3位	米国	<u>8位</u>	<u>日本 (昨年6位)</u>

\* 技術革新力、高等教育や研究機関の質の評価などで決める

⑧外国人留学生数(入国) 単位人 (出典 UNESCO グローバルノート) 2014年

1位	米国	842,384	3位	オーストラリア	266,048
2位	英国	428,724	4位	フランス	235,123
<u>8位</u>	<u>日本</u>	<u>135,803</u>			

⑨海外留学生数(出国) 単位人 (出典 UNESCO グローバルノート) 2013年

1位	中国	712,157	<u>25位</u>	<u>日本</u>	<u>32,332</u>
2位	インド	181,872			
3位	ドイツ	119,123			
4位	韓国	116,942			

⑩海外旅行者数(入国者数) 千人 (OECD2014年)

1位	フランス	83,767	6位	ドイツ	32,999
2位	米国	75,011	7位	イギリス	32,613
3位	スペイン	64,995	8位	ロシア	32,421
4位	中国	57,725			
5位	トルコ	39,811	<u>17位</u>	<u>日本</u>	<u>13,413 (本年は20百万人以上)</u>

参考	各国法人税実効税率	%	2016年	グローバルノート
1位	米国	38.92		
2位	フランス	34.43		7位 日本 29.97
3位	ベルギー	33.99		8位 ポルトガル 29.50
4位	ドイツ	30.17		14位 中国 25.00
5位	メキシコ	30.00		19位 韓国 24.20

### 第3節 海外取引への課題・提言

- ① 日本の置かれた位置、日本の活躍ぶり、海外との取引の現状、海外各国の個別ないし集団的な動きを見ると孤立・保護主義、一国主義だけでは国の繁栄はありえない。相互依存関係にあり相手を慮り国益に資するような海外取引の推進が大切なことである。
- ② 各種データを見てゆくと、米国、中国、日本、EUの抜きん出た経済力が理解でき、離れがたい関係にあるように見えるのである。この中で日本において、大きな問題はエネルギー、食糧の自給率が極めて低いことである。いわゆる大国、先進国は双方の自給率において、日本よりはるかに高いのである。  
この第一次産業が衰退して行きつつある日本において、エネルギー資源の問題については、広大な海をもつ日本海域にはメタンハイドレート（燃える水）と言われる地下資源が豊富に眠っている。日本の技術開発力で将来、商業生産も夢ではないと言われる。中東依存からの脱却（米国は漸次中東から撤退している）を図るためにも、早期の開発が期待される。  
米国、中国、韓国、台湾、ロシア等との共同開発も視野に入れて進めたいもの。鉱物資源の環境に配慮した再利用を考える。環境技術についての日本の評価は高い。これを生かさぬ手はないのである。
- ③ 経済成長といえば開発優先となり、未開発地域が広大に亘る、アジア、南米、アフリカがターゲットになる。昨今の環境悪化、その日々の生活への影響について（災害多発、p m2.5発生等）、深刻味を増している。地球環境の激変は既に等閑視できないところまで来ていると言われる。これらの地域での乱開発は避けなければならない。日本の過去の成長・安定化へのソフトランディング等の成功体験、公害問題の克服事例等をこれらの地域で生かしたい。とくに近隣でもある東南アジア諸国（ベトナム・インドネシア等人口の多い国を中心）、イラン、インドなどとの物的・人的交流を促進したい。環境問題については、中国、韓国への技術援助・協力は更に進められるべきものである。小異を捨て大道につく時である。
- ④ 国内総生産における貿易の比率は20%を切る。漸次低下。国内消費の拡大と貿易外取引・資本取引がますます必要とされる。
  - 多間貿易協定の推進。東アジア諸国を中心にアセアン外交の推進。各国への資本投下。
  - 農林漁業技術の輸出。林業の見直し、第一次産業（鉱業を含む）の再復活化→地方創生
  - 環境改善技術の輸出、海外での指導。
  - 教育の充実化 公共投資以上の教育への投資（海外留学の推進・支援、優れた教育者の養成、幼少・児童・生徒の教育の機会均等）。民間の研究開発等への支援。海外との人材交流の推進
  - 文化の向上（コンクリートから人、文化への投資）→地方創生
  - 観光資源の質的向上と海外観光客の受け入れ促進→地方創生
  - 海外からの投資を呼び込むための諸手続きの簡素化等の規制緩和促進
- ⑤ 中国・米国等との関係強化
  - 中国の台頭と米国の内向き志向がみられるが、双方が今後の世界動向に大きな影響力を行使するのは疑う余地がない。中国が大国であることは謙虚に認め、張り合い、政治的な余計な刺激をしないことが肝要。あらゆる分野で根気強く対話を続け、人脈を広げる努力をする。  
過去、西欧列強により侵略・篡奪されたことに対する怨念、近時の日本による侵略に対する怒り



が、中国人民の心底にまだ残っていることは忘れてはならない。

● 米国との関係

米国はいずれにしても、エネルギー、食糧自給率、海外活動状況、人材の豊富さ等、他の国を圧倒しており、引き続き頼りとするべき存在である。彼らも国益優先であり、日本に不利なことはとことん論議し解決して行く。内向き志向になっており、日本においては防衛・外交問題等難問が出てくることも考えられる。更なる官民合わせた交流・意志疎通の深化が必要である。

日本、中国、米国国力等比較（2013年）世界国勢図絵

項目	日本	中国	米国	単位
国土面積	378	9,597	9,629	千K m <sup>2</sup>
人口	127,298	1,385,567	320,051	千人
就業者数	63,093	767,040(2012年)	143,929	千人
GDP	6	8.5	16.2	兆ドル(2012)
一人あたり国民総所得	48,324	5,958	52,013	ドル(2012)
一次エネルギー自給率	11	89	81	%(2011)
穀物生産量	11,729	540,830	356,962	千トン(2012)
外貨準備高	12,385	38,414	1,476	億ドル
国防支出総額	510	1,122	6,004	億ドル
兵力(正規)	247	2,333	1,492	千人(2014)

● EUとの関係

英国のEUからの離脱による日本への影響について、双方の本格的な交渉はまだ先のことで、不明である。当初、悲観論が強かったが、英国の首相には残留派が就任し、双方賢明な交渉がもたれるような雰囲気でもある。欧州全体が沈滞ムードを言われ、逆に新たな志向を模索するのでは。大英帝国の誇りと世界を相手にした外交手腕の伝統を持っており、EUとの摩擦はそれほど深刻になるものではないと考える。(日系企業は欧州全体で44万人の雇用を生み出し、そのかなりの部分が英国に集中している)。もともとEUは欧州での戦乱を回避するために誕生したものであるが、時代とともにその当初の目的が忘れ去られるの残念なことである。

- ⑥日本はこれからも一層海外との結びつきを広める必要がある。日本の置かれた地政学的な立場を理解してソフトパワーを中心とした外交に力点を置き、米中の中で世界から敬愛される国を目指して生き抜かねばならない。

おわりに

2012年末以来のアベノミクスによるデフレ脱却策は色あせて長期戦の様相を呈している。超緩和な金融財政政策は、社会全体へのトリクルダウン効果が低くマネタリーベースの過剰流動性が心配される。期待の「第3の矢・成長戦略」は、高い目標ばかりが目立ち予実ギャップが大きく、総需要拡大と生産・供給両面の刺激策・転換策が必要である。構造改革や成長戦略の踏込み不足が原因と考えられる。

一方、日本経済は人口減少・少子高齢化社会に突入し克服すべき課題に十分にジャストミートする方策が打てないでいたが、政府が推進する「日本再興戦略・新産業構造ビジョン・科学技術イノベーション総合戦略」等の多面にわたる検討が進み、ようやく新世代に向けての方向観・新たな価値創造のアウトライン・基盤技術の強化策等が見えてきた。

産官学挙げて「超スマート社会」到来に向けて、変革領域の明確化と成長をリードする産業構造への戦略転換が急務であり、また自由貿易体制のリード役を果たすことである。そして経済価値・規模

としては、まず不可欠な事はベースラインの名目 GDP 5 8 1 兆円（2024 年）の確実な達成である。  
更に GDP 6 0 0 兆円実現に向けて、構造・規制改革の実効と個々の戦略具体策の実現である。

## 参考文献

### 第 1 章

- 1) 読売新聞
- 2) 「通貨の未来一円・ドル」 元英「エコノミスト」 編集部池村千秋訳 2016 年発行
- 2) その他。Net 検索。

### 第 2 章

- 1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 28 年 7 月 26 日 経済財政諮問会議提出）
- 2) 内閣府「潜在成長率について」（中長期、マクロ的観点からの分析）平成 26 年 2 月 14 日
- 3) 日本銀行副総裁・中曾宏「金融政策と構造改革」2016 年 2 月 13 日ジャパン・サイエティ NY における講演の邦訳
- 4) 日本経済再生総合事務局「日本再興戦略 2 0 1 6 - 第 4 次産業革命に向けて 2016 年 6 月
- 5) 三菱 UF J リサーチ&コンサルティング「日本経済の中期見通し（2015～2030 年度）」2016 年 3 月 7 日

### 第 3 章

#### 第 3-1 節

- 1) 「食料経済」21 世紀への政策 岸根卓郎著 ミネルヴァ書房 1990 年 4 月
- 2) 「日本の食料問題を考える」 伊藤元重著 NTT 出版 2002 年 10 月
- 3) 「農家と農業」お米と野菜の秘密 稲垣啓四郎著 実業之日本社 2015 年 12 月
- 4) これでいいのか「日本の食料」 ジェームズ・R・シン普森著 家の光協会 2005 年 4 月
- 5) 「儲かる農業論」 金子勝・武本俊彦著 集英社新書 2014 年 10 月
- 6) 「新覇権国家 X T P P 日米同盟」 鈴木英夫著 朝日新聞出版 2016 年 月
- 7) 「T P P」がビジネス、暮らしをこう変える 日本経済新聞社 日本経済新聞出版 2016 年 1 月

#### 第 3-2 節

- 1) 新たな経済産業構造と成長戦略の検討について 経済産業省 H23 年 10 月
- 2) 日本再興戦略 2016 内閣府 H28 年 6 月
- 3) 日本経済再生のためにいかなる産業構造を構築さるべきか？ 東洋大学 H24 年 2 月 川瀬郁生
- 4) 国民経済計算年報 内閣府 H25 年 9 月
- 5) 内外経済の中期展望（2015～2030 年） 三菱総合研究所 H26 年 5 月
- 6) わが国サービス産業の現状と問題点 みずほ銀行論集 H25 年 1 月
- 7) 第 5 次産業が日本経済再生の切り札 日本リーガルマインド H25 年 8 月
- 8) 成長戦略で 2020 年 GDP 600 兆円達成 みずほ総合研究所 H24 年 7 月

### 第 4 章

- 1) 2014/15 世界国勢図絵
- 2) 世界の統計 総務省統計局
- 3) 日本国勢図会 2016/17
- 4) 世界を震撼させる中国経済の真実 榊原英資
- 5) 中国バブル崩壊 日本経済新聞社
- 6) 新・地政学 山内昌之＋佐藤 優
- 7) 21 世紀 地政学入門 船橋洋一
- 8) 「人口減少経済」の新しい公式 松谷明彦
- 9) 文芸春秋 2016/9 月号 EU 崩壊で始まる「新世界秩序」
- 10) ウイキペディア
- 11) グローバルノート（国際統計・国別統計専門サイト）